

第2章 調査結果の概要

本章では、令和3年度地方教育費調査（令和2会計年度）の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 地方教育費総額

令和2会計年度に支出された地方教育費総額は9,776億4,285万円であり、前年度より398億2,597万円増（対前年度伸び率4.2%）している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表、第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

（単位：千円）

区分	総額		学校教育費			社会教育費			教育行政費		
		伸び率		伸び率	構成比		伸び率	構成比		伸び率	構成比
令和	937,816,877	1.9	827,732,920	2.5	88.3	56,503,019	△ 1.8	6.0	53,580,938	△ 3.6	5.7
元年度	<u>894,076,932</u>	1.3	<u>789,423,656</u>	1.9	<u>88.3</u>	<u>51,185,158</u>	<u>△ 2.8</u>	<u>5.7</u>	<u>53,468,118</u>	<u>△ 2.8</u>	<u>6.0</u>
令和	977,642,845	4.2	862,272,107	4.2	88.2	57,526,021	1.8	5.9	57,844,717	8.0	5.9
2年度	<u>923,007,321</u>	3.2	<u>813,076,822</u>	3.0	<u>88.1</u>	<u>52,214,006</u>	<u>2.0</u>	<u>5.7</u>	<u>57,716,493</u>	<u>7.9</u>	<u>6.3</u>

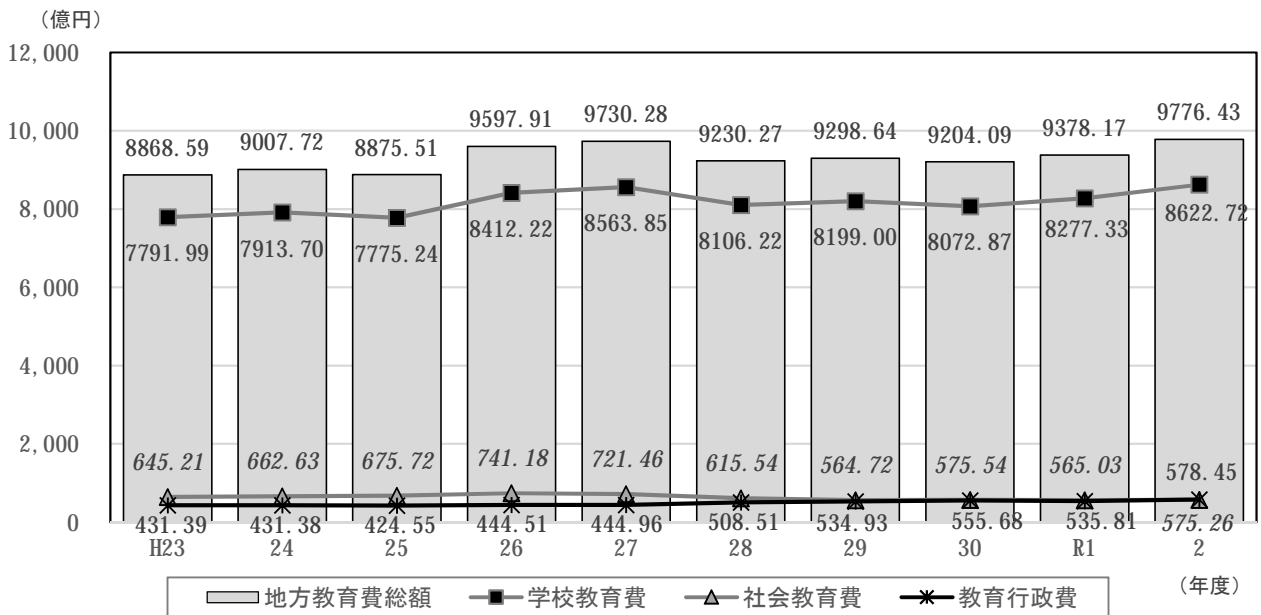
(注) 1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 下線は、債務償還費を控除した数値である。

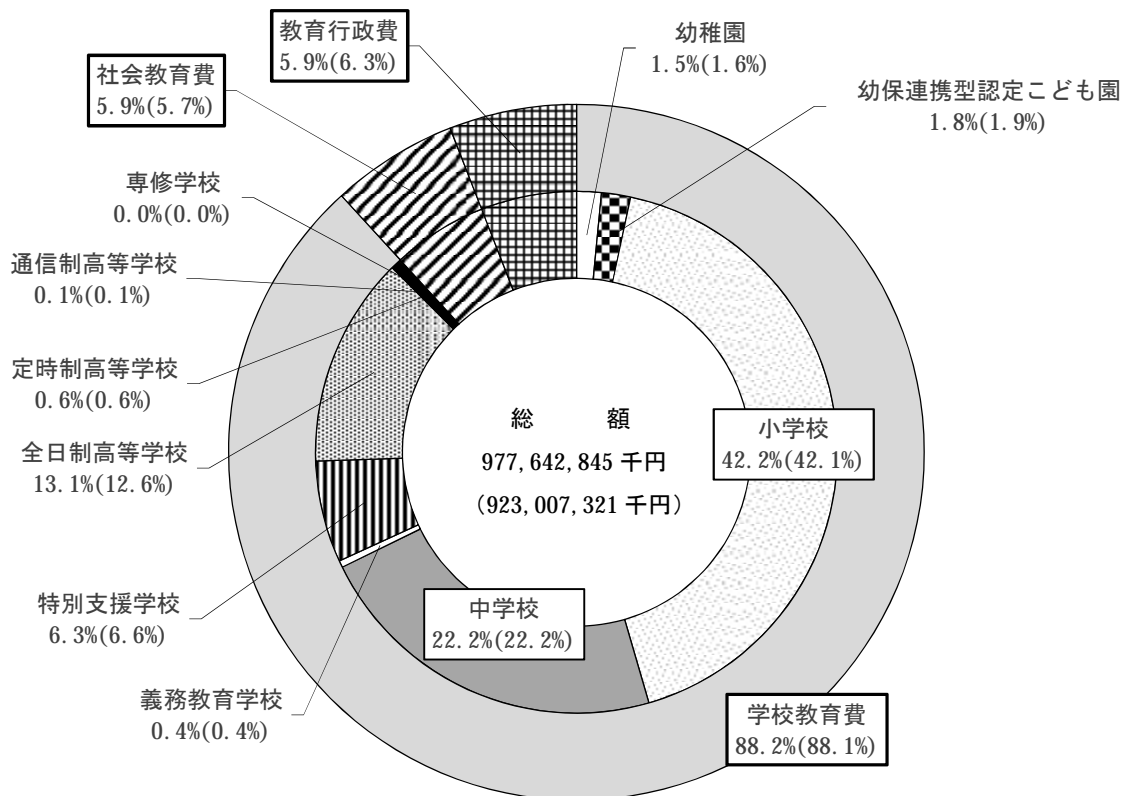
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

これによると、令和2年度の学校教育費は8,622億7,211万円（総額に占める割合88.2%）、社会教育費は575億2,602万円（同5.9%）、教育行政費は578億4,472万円（同8.0%）となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成23年度から令和2年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

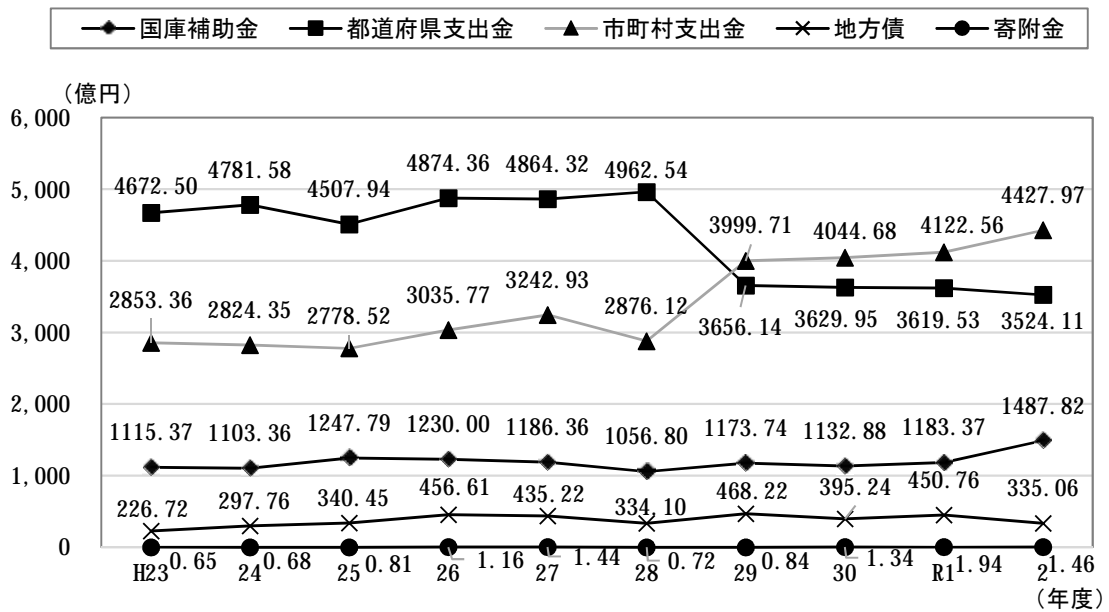
(2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区分	実額		構成比		前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	
教育費総額	977,642,845	937,816,877	100.0	100.0	4.2	1.9
I 地方債・寄附金以外の公費	943,990,552	892,546,828	96.6	95.2	5.8	1.3
国庫補助金	148,782,165	118,337,201	15.2	12.6	25.7	4.5
都道府県支出金	352,411,405	361,953,329	36.0	38.6	△ 2.6	△ 0.3
市町村支出金	442,796,982	412,256,298	45.3	44.0	7.4	1.9
II 地方債	33,505,840	45,075,860	3.4	4.8	△ 25.7	14.0
III 寄附金	146,453	194,189	0.0	0.0	△ 24.6	44.8
公費組入れ寄附金	143,583	188,984	0.0	0.0	△ 24.0	61.5
公費に組入れられない寄附金	2,870	5,205	0.0	0.0	△ 44.9	△ 69.5

第3図 財源別の地方教育費の推移



(注) 平成29会計年度の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担とそれに伴う財源が道府県から指定都市に移譲したことによる。

これによると、令和2年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて9,439億9,055万円（総額に占める割合96.6%）となっている。市町村支出金が4,427億9,698万円（同45.3%）と最も多く、次いで都道府県支出金が3,524億1,141万円（同36.0%）、国庫補助金が1,487億8,217万円（同15.2%）となっている。

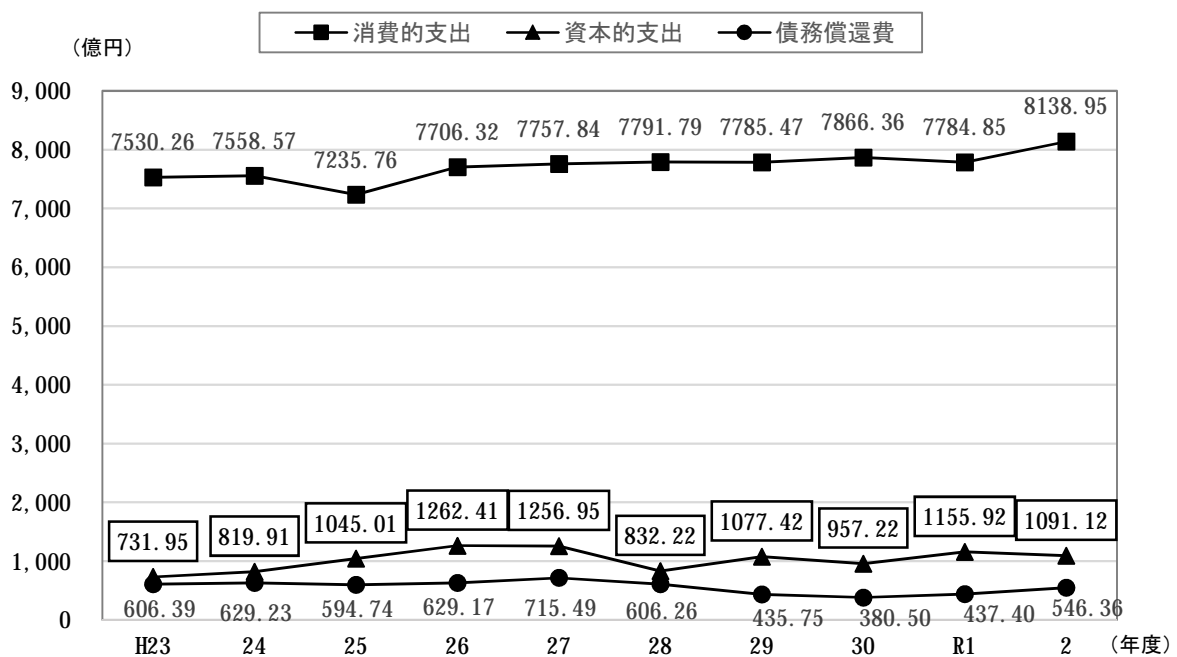
(3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表、第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	977,642,845	937,816,877	100.0	100.0	4.2	1.9
A消費的支出	813,895,384	778,485,188	83.3	83.0	4.5	△ 1.0
B資本的支出	109,111,937	115,591,744	11.2	12.3	△ 5.6	20.8
C債務償還費	54,635,524	43,739,945	5.6	4.7	24.9	15.0

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出（教員給与等の経常的に支出される経費）は、8,138億9,538万円（総額に占める割合83.3%）となっている。資本的支出（土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費）は1,091億1,194万円（同11.2%）、債務償還費は546億3,552万円（同5.6%）となっている。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区分	実額		構成比		対前年伸び率		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	862,272,107	827,732,920	100.0	100.0	4.2	2.5	
	<u>813,076,822</u>	<u>789,423,656</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>3.0</u>	<u>1.9</u>	
幼稚園	15,063,895	15,972,523	1.7	1.9	△ 5.7	1.6	
	<u>14,629,294</u>	<u>15,582,419</u>	<u>1.8</u>	<u>2.0</u>	<u>△ 6.1</u>	<u>1.4</u>	
幼保連携型 認定こども園	17,516,682	18,560,313	2.0	2.2	△ 5.6	△ 3.0	
	<u>17,217,259</u>	<u>18,388,402</u>	<u>2.1</u>	<u>2.3</u>	<u>△ 6.4</u>	<u>△ 3.2</u>	
小学校	412,511,612	384,321,735	47.8	46.4	7.3	4.9	
	<u>388,861,396</u>	<u>365,228,372</u>	<u>47.8</u>	<u>46.3</u>	<u>6.5</u>	<u>4.5</u>	
中学校	217,160,293	200,954,124	25.2	24.3	8.1	△ 0.2	
	<u>204,468,782</u>	<u>190,228,353</u>	<u>25.1</u>	<u>24.1</u>	<u>7.5</u>	<u>△ 0.9</u>	
義務教育学校	4,083,472	3,650,009	0.5	0.4	11.9	—	
	<u>3,744,494</u>	<u>3,336,356</u>	<u>0.5</u>	<u>0.4</u>	<u>12.2</u>	<u>—</u>	
特別支援学校	61,585,523	63,254,155	7.1	7.6	△ 2.6	12.6	
	<u>60,819,776</u>	<u>62,289,913</u>	<u>7.5</u>	<u>7.9</u>	<u>△ 2.4</u>	<u>13.3</u>	
高等 学 校	全日制課程	127,682,545	133,506,396	14.8	16.1	△ 4.4	△ 3.2
		<u>116,671,910</u>	<u>126,860,272</u>	<u>14.3</u>	<u>16.1</u>	<u>△ 8.0</u>	<u>△ 4.9</u>
	定時制課程	5,965,171	6,720,313	0.7	0.8	△ 11.2	△ 6.5
		<u>5,960,997</u>	<u>6,716,217</u>	<u>0.7</u>	<u>0.9</u>	<u>△ 11.2</u>	<u>△ 6.5</u>
	通信制課程	632,128	733,437	0.1	0.1	△ 13.8	8.9
	<u>632,128</u>	<u>733,437</u>	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>	<u>△ 13.8</u>	<u>8.9</u>	
計	134,279,844	140,960,146	15.6	17.0	△ 4.7	△ 3.3	
	<u>123,265,035</u>	<u>134,309,926</u>	<u>15.2</u>	<u>17.0</u>	<u>△ 8.2</u>	<u>△ 4.9</u>	
専修学校	70,786	59,915	0.0	0.0	18.1	△ 5.9	
	<u>70,786</u>	<u>59,915</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>	<u>18.1</u>	<u>18.3</u>	

(注) 下線は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が4,125億1,161万円（学校教育費に占める割合47.8%）と最も多く、次いで中学校が2,171億6,029万円（同25.2%）、高等学校（全日制課程）が1,276億8,255万円（同14.8%）となっている。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

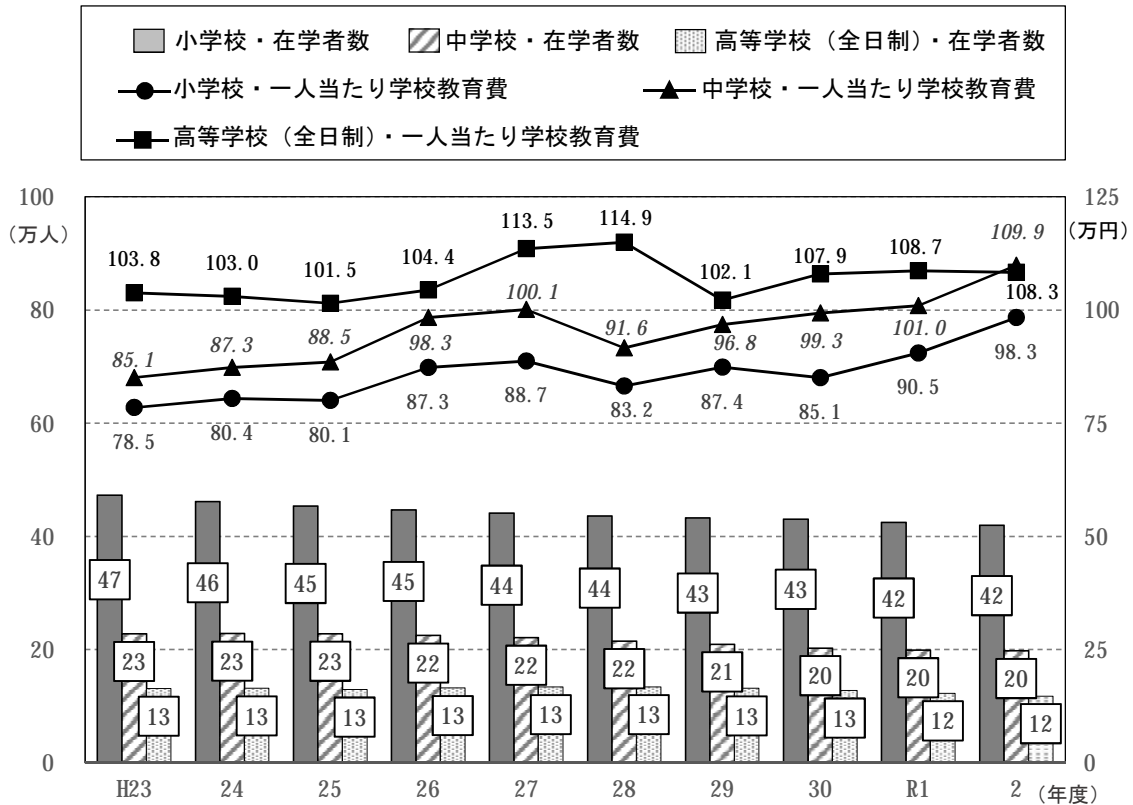
第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区分	実績		対前年度伸び率		指数		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
	円	円	%	%	%	%	
幼稚園	1,241,666	1,177,307	5.5	12.0	126	130	
	<u>1,205,844</u>	<u>1,148,553</u>	<u>5.0</u>	<u>11.8</u>	<u>123</u>	<u>127</u>	
幼保連携型 認定こども園	1,552,347	1,682,712	△ 7.7	△ 17.4	158	186	
	<u>1,525,812</u>	<u>1,667,126</u>	<u>△ 8.5</u>	<u>△ 17.6</u>	<u>165</u>	<u>194</u>	
小学校	983,205	905,004	8.6	6.4	100	100	
	<u>926,836</u>	<u>860,043</u>	<u>7.8</u>	<u>6.0</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	
中学校	1,098,722	1,009,576	8.8	1.6	112	112	
	<u>1,034,510</u>	<u>955,691</u>	<u>8.2</u>	<u>0.9</u>	<u>112</u>	<u>111</u>	
義務教育学校	981,132	870,293	12.7	△ 46.2	100	96	
	<u>899,686</u>	<u>795,507</u>	<u>13.1</u>	<u>△ 47.2</u>	<u>97</u>	<u>92</u>	
特別支援学校	6,486,784	6,659,734	△ 2.6	11.2	660	736	
	<u>6,406,128</u>	<u>6,558,214</u>	<u>△ 2.3</u>	<u>11.9</u>	<u>691</u>	<u>763</u>	
高等学校	全日制課程	1,083,212	1,086,902	△ 0.3	0.7	110	120
		<u>989,802</u>	<u>1,032,795</u>	<u>△ 4.2</u>	<u>△ 1.1</u>	<u>107</u>	<u>120</u>
	定時制課程	1,875,250	1,926,695	△ 2.7	△ 0.9	191	213
		<u>1,873,938</u>	<u>1,925,521</u>	<u>△ 2.7</u>	<u>△ 0.9</u>	<u>202</u>	<u>224</u>
	通信制課程	322,021	361,655	△ 11.0	10.8	33	40
		<u>322,021</u>	<u>361,655</u>	<u>△ 11.0</u>	<u>10.8</u>	<u>35</u>	<u>42</u>
校計	1,091,546	1,098,265	△ 0.6	0.6	111	121	
	<u>1,002,008</u>	<u>1,046,451</u>	<u>△ 4.2</u>	<u>△ 1.1</u>	<u>108</u>	<u>122</u>	
専修学校	996,986	881,103	13.2	△ 11.5	101	97	
	<u>996,986</u>	<u>881,103</u>	<u>13.2</u>	<u>11.3</u>	<u>108</u>	<u>102</u>	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

2 下線は、債務償還費を控除した数値である。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、令和2年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では98万3千円、中学校109万9千円、高等学校（全日制課程）は108万3千円となっている。また、特別支援学校が64万8千7百円と最も多く、次いで高等学校（定時制）の18万7千5百円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

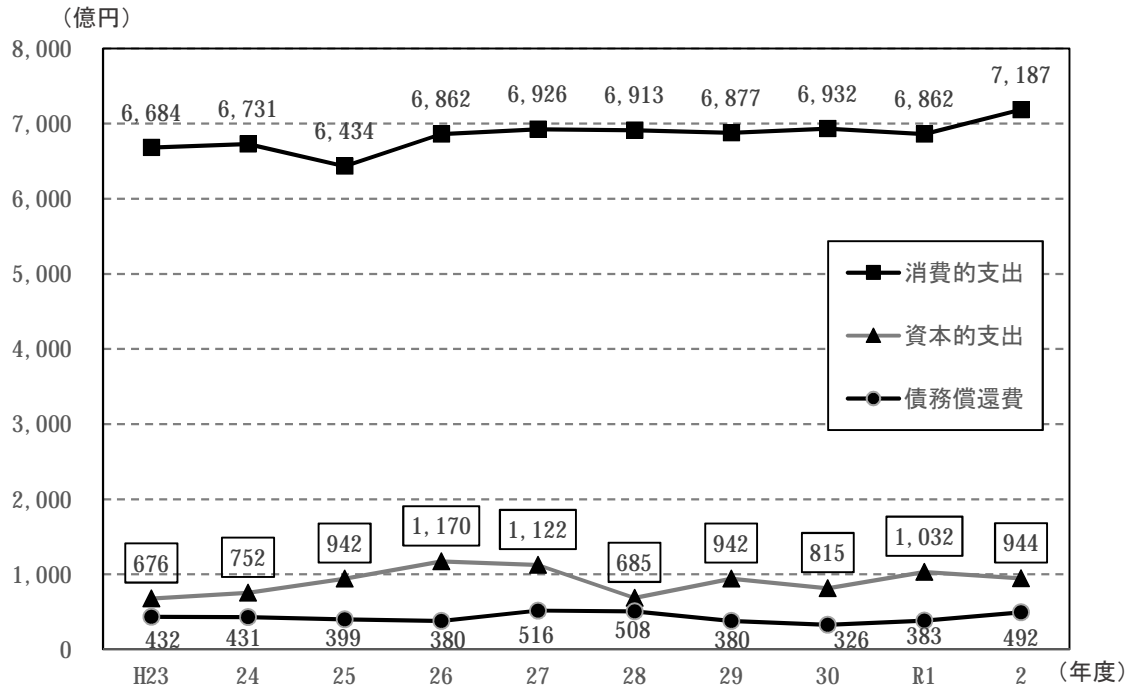
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	令和2年度			令和元年度		
	実績	構成比	対前年度伸比率	実績	構成比	対前年度伸比率
	百万円	%	%	百万円	%	%
学校教育費	862,272	100.0	4.2	827,733	100.0	2.5
A消費的支出	718,662	83.3	4.7	686,183	82.9	△ 1.0
うち教員給与	403,750	46.8	2.1	395,621	47.8	0.7
事務職員給与等	176,723	20.5	△ 3.3	182,835	22.1	△ 3.6
教育活動費	35,806	4.2	78.9	20,013	2.4	8.0
管理費	40,983	4.8	7.6	38,090	4.6	△ 6.8
B資本的支出	94,415	10.9	△ 8.5	103,241	12.5	21.1
うち土地費	1,272	0.1	△ 85.0	8,482	1.0	96.8
建築費	65,038	7.5	△ 25.4	87,228	10.5	15.1
C債務償還費	49,195	5.7	28.4	38,309	4.6	14.8

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出は7,187億円（学校教育費に占める割合83.3%）、資本的支出は944億円（同10.9%）、債務償還費は492億円（同5.7%）となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が4,038億円（同46.8%）と最も多くなっている。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

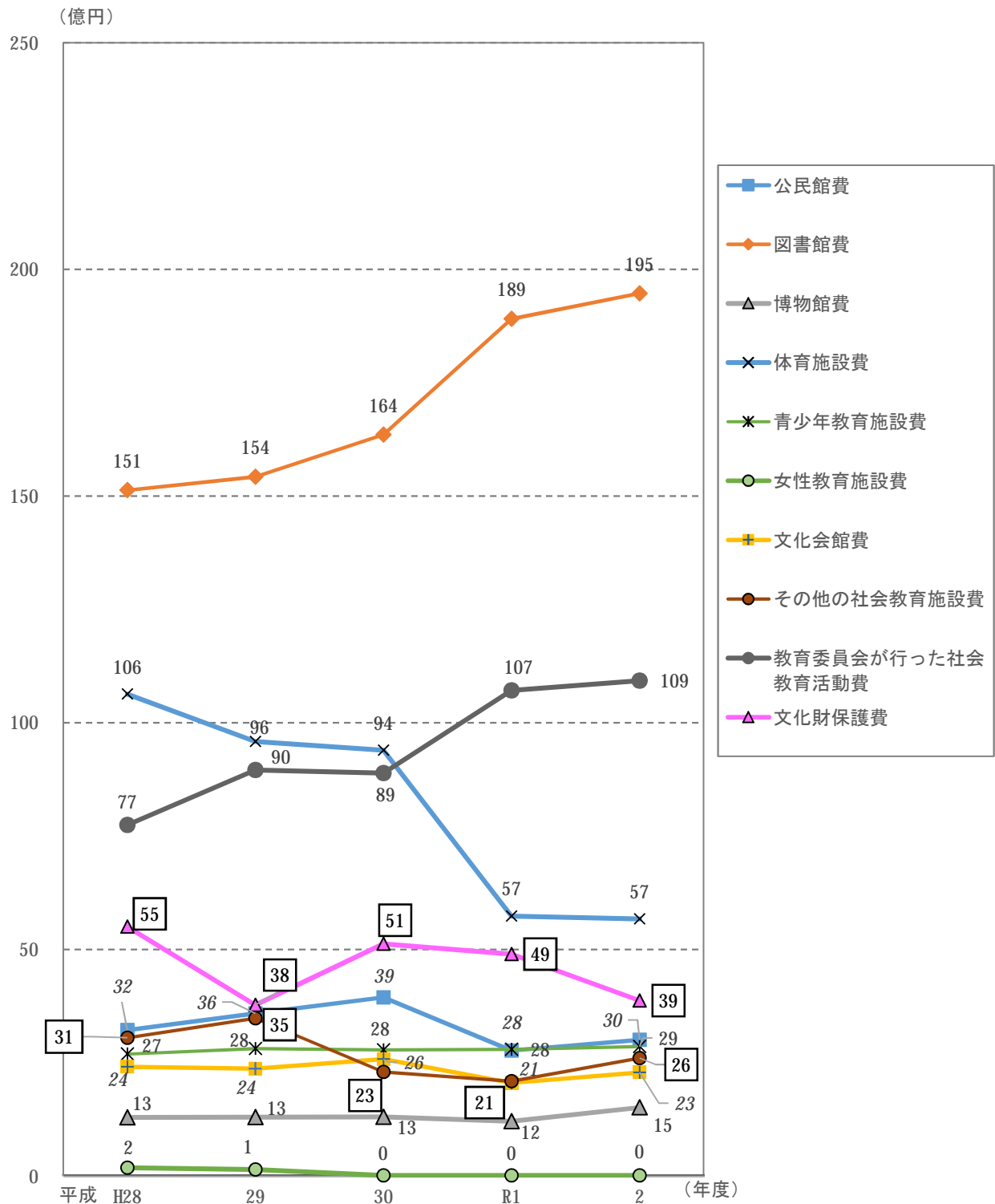
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和2年度 千円	令和元年度 千円	令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %
社会教育費	57,526,021	56,503,019	100.0	100.0	1.8	△ 1.8
	<u>52,214,006</u>	<u>51,185,158</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>2.0</u>	<u>△ 2.8</u>
公民館費	3,162,988	2,914,418	5.5	5.2	8.5	△ 28.8
	<u>3,002,861</u>	<u>2,768,777</u>	<u>5.8</u>	<u>5.4</u>	<u>8.5</u>	<u>△ 29.8</u>
図書館費	20,522,432	19,748,484	35.7	35.0	3.9	16.3
	<u>19,470,334</u>	<u>18,905,256</u>	<u>37.3</u>	<u>36.9</u>	<u>3.0</u>	<u>15.6</u>
博物館費	1,594,493	1,259,928	2.8	2.2	26.6	△ 7.9
	<u>1,512,076</u>	<u>1,210,551</u>	<u>2.9</u>	<u>2.4</u>	<u>24.9</u>	<u>△ 7.2</u>
体育施設費	7,367,284	7,043,931	12.8	12.5	4.6	△ 32.0
	<u>5,672,342</u>	<u>5,732,715</u>	<u>10.9</u>	<u>11.2</u>	<u>△ 1.1</u>	<u>△ 39.0</u>
青少年教育施設費	2,979,266	2,986,817	5.2	5.3	△ 0.3	0.6
	<u>2,857,148</u>	<u>2,795,554</u>	<u>5.5</u>	<u>5.5</u>	<u>2.2</u>	<u>0.4</u>
女性教育施設費	13,078	13,324	0.0	0.0	△ 1.8	△ 0.7
	<u>13,078</u>	<u>13,324</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>	<u>△ 1.8</u>	<u>△ 0.7</u>
文化会館費	3,034,332	2,782,362	5.3	4.9	9.1	△ 17.9
	<u>2,286,861</u>	<u>2,054,871</u>	<u>4.4</u>	<u>4.0</u>	<u>11.3</u>	<u>△ 20.3</u>
その他の	3,094,013	2,800,630	5.4	5.0	10.5	△ 12.9
社会教育施設	<u>2,601,729</u>	<u>2,092,284</u>	<u>5.0</u>	<u>4.1</u>	<u>24.3</u>	<u>△ 8.9</u>
教育委員会が行った	10,942,896	10,723,089	19.0	19.0	2.0	20.5
社会教育活動	<u>10,926,737</u>	<u>10,714,615</u>	<u>20.9</u>	<u>20.9</u>	<u>2.0</u>	<u>20.5</u>
文化財保護費	4,815,239	6,230,036	8.4	11.0	△ 22.7	△ 0.5
	<u>3,870,840</u>	<u>4,897,211</u>	<u>7.4</u>	<u>9.6</u>	<u>△ 21.0</u>	<u>△ 4.4</u>

(注) 下線は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



債務償還費を除いた額で比較すると、図書館費が195億円（社会教育費に占める割合37.3%）と最も多く、次いで教育委員会が行った社会教育活動費が109億円（同20.9%）、体育施設費が57億円（同10.9%）となっている。

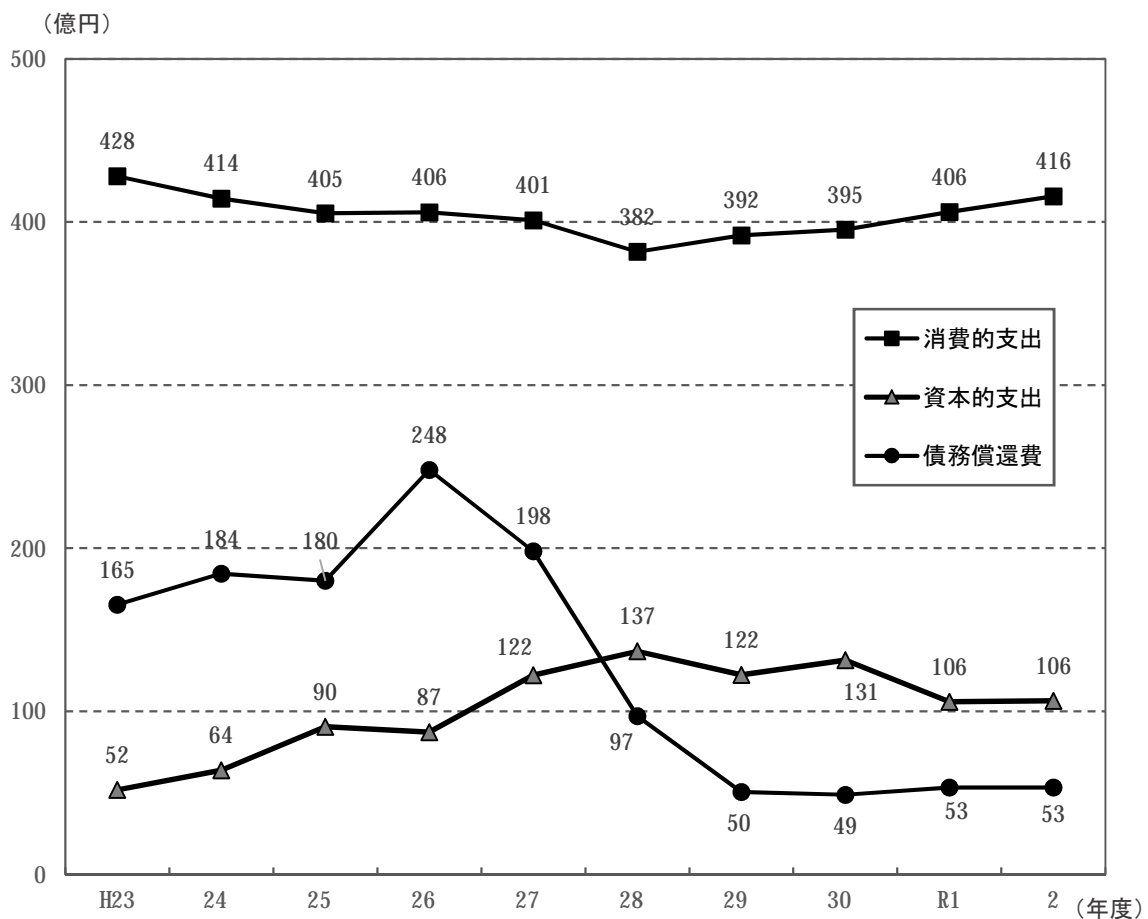
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	57,526,021	56,503,019	100.0	100.0	1.8	△ 1.8
A消費的支出	41,579,685	40,611,115	72.3	71.9	2.4	2.7
うち人件費	11,361,592	11,199,267	19.8	19.8	1.4	△ 3.1
B資本的支出	10,634,321	10,574,043	18.5	18.7	0.6	△ 19.5
うち土地・建築費	7,608,569	6,672,978	13.2	11.8	14.0	△ 33.0
C債務償還費	5,312,015	5,317,861	9.2	9.4	△ 0.1	9.0

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出は416億円（社会教育費に占める割合72.3%）となっている。資本的支出は106億円（同18.5%）、債務償還費は53億円（同9.2%）となっている。

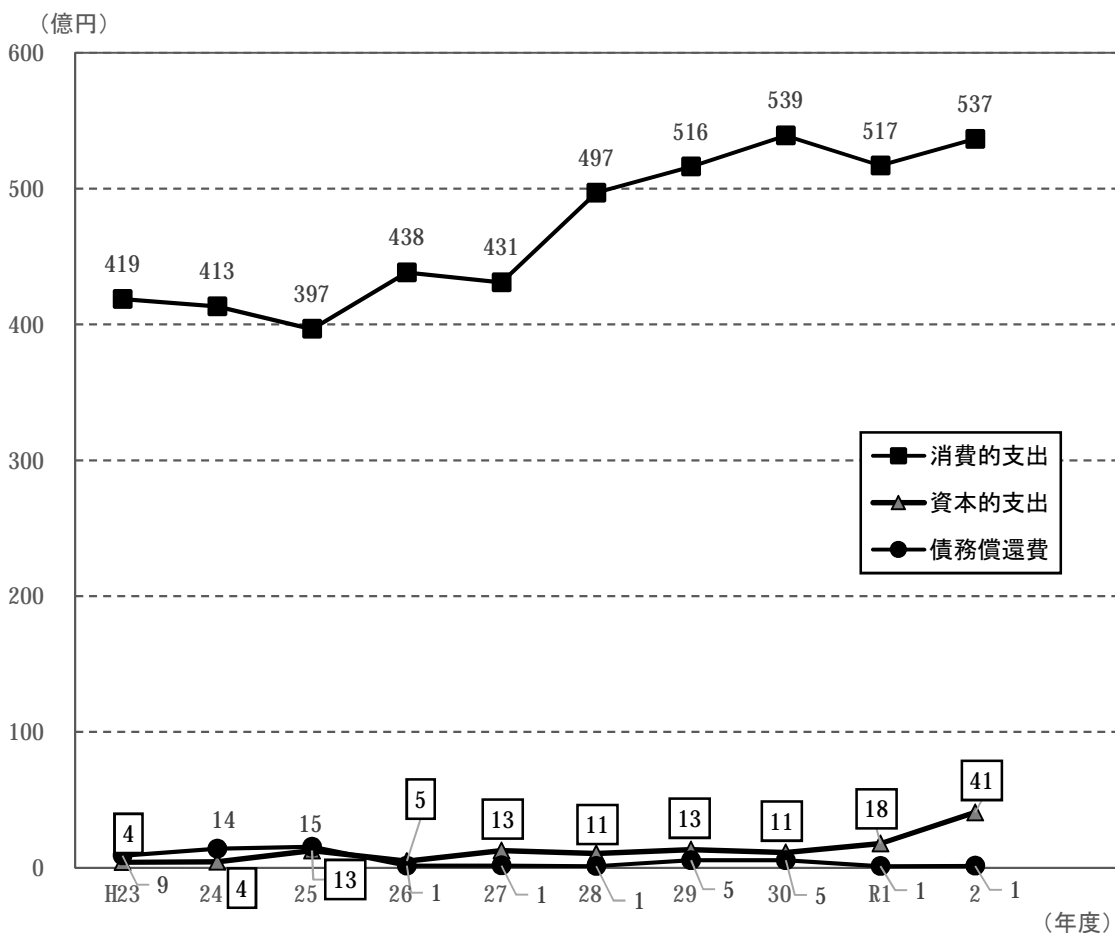
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	57,844,717	53,580,938	100.0	100.0	8.0	△ 3.6
A消費的支出	53,654,087	51,690,925	92.8	96.5	3.8	△ 4.1
B資本的支出	4,062,406	1,777,193	7.0	3.3	128.6	59.4
C債務償還費	128,224	112,820	0.2	0.2	13.7	△ 79.4

第9表 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出は537億円（教育行政費に占める割合92.8%）で、教育行政費のほとんどを占めている。

2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 知事部局における生涯学習関連費総額

令和2年度に支出された生涯学習関連費（都道府県知事部局所管施設分）総額は76億円となっている。

(2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	7,591,179	11,164,310	100.0	100.0	△ 32.0	△ 1.3
体育施設費	6,740,252	10,315,471	88.8	92.4	△ 34.7	△ 1.4
青少年施設費	159,671	143,545	2.1	1.3	11.2	10.4
女性関連施設費	71,549	78,203	0.9	0.7	△ 8.5	10.9
文化会館費	—	—	—	—	—	—
その他の生涯学習関連施設費	619,707	627,091	8.2	5.6	△ 1.2	△ 3.0

(注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設（生涯学習センター等）を指す
 2 「—」は、係数がないことを表す。
 3 当該年度の大阪府における施設別の生涯学習関連費（知事部局所管施設分）について、債務償還費は計数がなかった。

これによると、体育施設費が67億円（生涯学習関連費に占める割合88.8%）と最も多く、生涯学習関連費のほとんどを占めている。

(3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額（知事部局所管施設分）	7,591,179	11,164,310	100.0	100.0	△ 32.0	△ 1.3
Ⅰ 地方債・寄附金以外の公費	5,115,923	4,559,105	67.4	40.8	12.2	△ 22.4
国庫補助金	1,275,310	837,250	16.8	7.5	52.3	△ 10.6
都道府県支出金	3,840,613	3,721,855	50.6	33.3	3.2	△ 24.7
市町村支出金	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 地方債	2,471,000	6,602,000	32.6	59.1	△ 62.6	21.7
Ⅲ 寄附金	4,256	3,205	0.1	0.0	32.8	—

(注) 「—」は、係数がないことを示す。

これによると、令和2年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、51億円（生涯学習関連費に占める割合67.4%）となっている。都道府県支出金が38億円（同50.6%）と最も多く、次いで国庫補助金が13億円（同16.8%）となっている。

(4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区分	実額		構成比		対前年度伸び率	
	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	7,591,179	11,164,310	100.0	100.0	△ 32.0	△ 1.3
A消費的支出	3,602,703	3,854,986	47.5	34.5	△ 6.5	13.3
うち人件費	1,418,953	1,382,975	18.7	12.4	2.6	8.3
B資本的支出	3,988,476	7,309,324	52.5	65.5	△ 45.4	△ 7.5
うち土地・建築費	3,944,108	6,559,081	52.0	58.8	△ 39.9	△ 14.9
C債務償還費	—	—	—	—	—	—

(注) 「—」は、係数がないことを示す。

これによると、令和2年度の消費的支出は36億円（生涯学習関連費に占める割合47.5%）、資本的支出は40億円（同52.5%）となっている。